



関西における沖縄出身者同郷組織の成立と展開

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2010-08-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 宮脇, 幸生 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00004726

関西における沖縄出身者同郷組織の成立と展開

宮 脇 幸 生

はじめに

大阪市の大正区の港湾よりの地域には、多くの沖縄出身者が住んでおり、琉球料理の店や琉球舞踊の研究所が数多く存在している¹⁾。大正区は沖縄出身者の集住地域として比較的良好に知られているが、関西には大阪と兵庫に、このような集住地域がいくつか形成されている²⁾。

これら沖縄出身者の集住地区の多くが形成されたのは、大正期にさかのぼる。大正期の大阪は、紡績を始めとする軽工業の発展により、周辺地域の住民を労働力として吸収し爆発的に拡大していった。臨海部に形成された工業地帯の周辺には、地方から流入した出稼ぎ民の居住地域が相次いで形成された。これらの出稼ぎ民の労働形態は、1920年代から30年代を通じて、次第に出稼ぎ方から非還流定着型へと変化し、大阪とその近郊に定住するようになってゆく。このような出稼ぎ民の集団の中でも、とくに当時の大阪にあって異質な集団が二つ

1) 関西における沖縄出身者の戦前から戦後初期にかけての定着過程と、集団的なアイデンティティ形成にかかわる政治的な力学については、富山によって優れた研究が上梓されている。

富山一郎 『近代日本人社会と「沖縄人」－「日本人」になるということ』 日本経済評論社 1990年

2) 兵庫県の沖縄出身者の集団形成過程に関しては、沖縄県人会兵庫県本部による年史に詳しい。

『ここに格樹あり 沖縄県人会兵庫県本部35年史』 沖縄県人会兵庫県本部 1982年

あった。ひとつは朝鮮人労働者の集団であり、もうひとつは沖縄出身者の集団である。いずれも日本本土とは異なった文化的な背景をもち、雇用や居住において差別された人々だった。彼らはこうした厳しい環境の中で、都市の周辺部に同郷者を核としたネットワークを形成し、独特の文化と共同体的規範を保持した集住地区を形成してゆく。

日本社会では、異質な社会集団をその中に包摂した場合、通常同化させようとする圧力が働くといわれる。しかしながら同化の圧力は、このような人々を「純粋の日本人」ではないとみなす差別の構造と、分かちがたく結びついていた。こうした圧力にさらされた人々は、本来自分たちのものとは異質な文化的、社会的な背景をもつ「日本」社会の中に、どのようにして自らの居場所を見出し、どのように自らを位置づけていったのだろうか。こうした「同化」と「異化」のはざまから、マジョリティとして圧力を加える「日本」社会の特質と、マイノリティとしてその中で自らの位置を模索する人々の在り方の両方が照らし出されるはずである。

本稿は、現在見られる沖縄出身者の集住地域の形成過程と、同郷組織の歴史的な変化を追い、沖縄出身者の自己意識の変遷と同郷者集団の変容について考察する。まず始めに、沖縄出身者集住地域の概要を述べる。ここで、居住者の出身地域が、集住地域により相違していることが明らかにされる。次いでそれらの集住地域の歴史的な形成過程について考察を加える。集住地域ごとの出身地の相違は、地域の形成過程の違いにあることが明らかにされるはずである。最後に、それぞれの地域における、県人会、および郷友会といった同郷者集団の活動の在り方を比較する。そして集住地域の形成過程の違いが、どのような形でそこに形成された同郷集団の活動の違いとして現れているかについて考察する。

関西の沖縄コミュニティ

1 現在の沖縄出身者集住地域の分析

関西の沖縄出身者は、大阪市の大正区や尼崎市などの特定の地域に集中して居住している。現在大阪、兵庫に居住する沖縄出身者の居住地域を、大阪沖縄県人会³⁾、兵庫県沖縄県人会⁴⁾、および関西八重山郷友会⁵⁾の名簿から見てみよう(表1)。兵庫県居住の1517世帯のうち、94%にあたる1430世帯が尼崎市、宝塚市、伊丹市の三地域に居住している。大阪では、大阪市の大正区、西成区、および堺市に多くの沖縄出身者が居住しているが、これら三地域の居住世帯数は、大阪府全体2581世帯の64%を占めている。

表2は、上記の集住地域をさらに町ごとに集計し、それぞれの地域で特定の町内に居住者がどれくらい集中しているのかを示している。町は、沖縄出身者の世帯数により、200世帯以上、100世帯から199世帯、50世帯から99世帯、20世帯から49世帯の4つのランクに分けてある。

大阪と兵庫の最大の集住地域である大正区と尼崎市には、いずれも世帯数200世帯以上の大規模な集住町域がある。大正区にはそれに続く100世帯から199世帯の町が4つ、50から99世帯の町が2つあり、それらの区域に区全体の沖縄出身者の95%近くが居住している。これらの町は互いに近接しており、大規模な沖縄出身者の集住地域を形成している。尼崎では100世帯から199世帯の町が1つ、50世帯以上の町が2つあり、それらの集住町域に居住するのは、市内の沖縄出身者の50%ほどである。これらの町は互いに離れている。後に見るように、こうした集住パターンの違いは、これらの集住地域が形成された時期、

3)『雄飛 沖縄の大阪 大阪沖縄県人会連合会40周年記念誌』

大阪沖縄県人会連合会1987年

4) 沖縄県人会兵庫県本部 前掲

5)『やえやま 第4号』 近畿八重山郷友会 1986年

表1 地区別世帯数

県	市	区	世帯数(戸)
兵 庫 県	尼 崎 市		969
	宝 塚 市		299
	伊 丹 市		162
	神 戸 市		53
	西 宮 市		22
	そ の 他		12
	合 計		1517
大 阪 府	大 阪 市	大正区	1108
		西成区	381
		西淀川区	130
		住之江区	103
		此花区	97
		大淀区(北区)	78
		港区	69
		都島区	47
		淀川区	27
		城東区	24
		旭区	19
		鶴見区	17
		福島区	12
		東淀川区	12
		その他	35
		小 計	2159
	堺 市		254
	大 東 市		42
	寝屋川市		22
	豊 中 市		19
	高 槻 市		16
	枚 方 市		15
	東大阪市		11
	門 真 市		10
	そ の 他		75
	合 計		2581

『雄飛 大阪の沖繩 大阪沖繩県人会連合会40周年記念誌』 大阪沖繩県人会連合会 1987年、
『ここに榕樹あり 沖繩県人会兵庫県本部35年史』 沖繩県人会兵庫県本部 1982年、『やえ
やま 第4号』 近畿八重山郷友会 1986年の各会員名簿より、重複会員を除き作製

表2 集住市・区における集住規模別町数

	200世帯～	集住市・区における集住規模別地区数		20～49世帯
		100～199世帯	50～99世帯	
尼崎 累積%	1 24.8	1 37.7	2 52.0	3 59.8
宝塚 累積%		1 49.2	1 67.6	1 82.6
伊丹 累積%			1 50.6	2 83.3
大正区 累積%	1 33.6	4 81.9	2 94.4	1 96.8
西成区 累積%			4 59.6	3 81.4
堺市 累積%				1 15.4

累積%は、それぞれの市・区における沖縄出身者世帯数に対する、集住地区世帯数の累積度数の割合を示す。

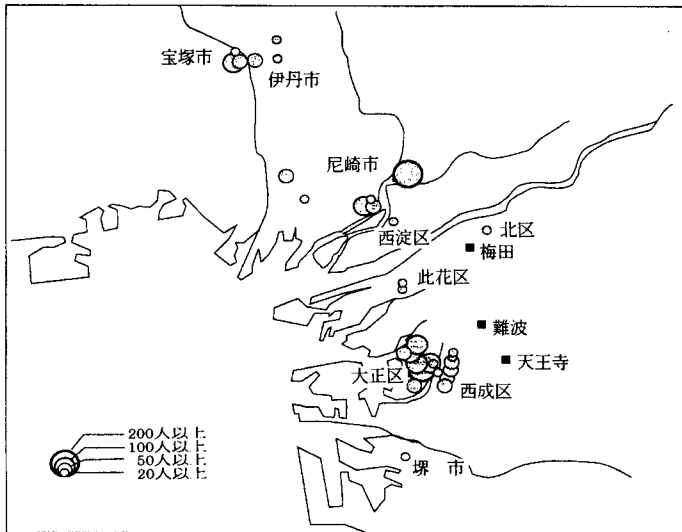


図1 関西都市部の沖縄出身者集住地区（町域別）

およびその当時の社会的状況と関連している。

西成区には、50世帯から99世帯の町が4つ、20世帯から49世帯の町が3つあり、それだけで区内在住の出身者世帯の80%以上を占めている。これらの町も、大正区と同様に、相互に隣接している。さらにこれらの集住地域は、木津川をへだて、大正区の集住地域と隣り合っている。

宝塚、伊丹は、町への集住の度合いから見ると互いによく似ている。いずれも100から199世帯、あるいは50から99世帯の中規模の集住町域に、地域内の約半数の世帯が居住しており、さらにその周辺の小規模の集住町域を加えると、全体の80%の出身者を包摂している。さらにこれらの地域は、武庫川をへだてて互いに隣り合っている。

堺市は、明らかにこれらの集住地域とは異なった集住パターンを示している。20から49世帯の小規模な町が1つあるだけで、残りのおよそ85%の世帯は、市全域に分散している。つまり、上記の集住地域に見られる近隣的な結合原理が欠落していることが分かる。後に見るように、近隣的な集住性の背後には、同郷組織にもとづいた社会的なネットワークが存在している。この点から堺の沖縄出身者集団は、同郷ネットワークがはりめぐらされた集住地域から出て、郊外に移転した人々によって構成されていると考えられる。

2 出身地域

つぎにそれぞれの集住地域ごとに、居住者の出身地域をみてみよう。表3は、大正区、西成区、尼崎市最大の集住地域である戸ノ内町、宝塚市、伊丹市在住沖縄出身者の、出身地別の集計を示している。一見して、地区ごとに、在住者の出身地が大きく異なっていることがわかる。

大正区、西成区、および戸ノ内町は、本島の北部地域の出身者が多い。ことに西成区では、全体の80%以上が北部地域の出身者であり、なかでも本部町と今帰仁村の出身者で70%に達する。大正区と戸ノ内町も、いずれも北部出身者が半数近くを占める。大正区はその中でも現在の名護市の出身者が多い。また大正区では、北部出身者に次いで、糸満市や東風平町などの、本東南部地域の出身者が3割近くを占めている。戸ノ内町では、北部出身者の中では本部町出身者が最も多く、全体の2割5分を占めている。北部地域に次いで多いのは、那覇市出身者などの本島中部地域の出身者で、全体の3割近くを占めている。

宝塚市と伊丹市は、上記の集住地域とは明らかに異なったパターンを示して

表3 集住地区別にみた出身地分布

	大 正 区		西 成 区		戸の内(尼崎)		宝 塚		伊 丹	
本島北部	戸 数		戸 数		戸 数		戸 数		戸 数	
名 護 市	251	23.7%	14	4.0%	9	5.5%	8	3.8%	2	1.7%
本 部 町	71	6.7%	131	37.4%	43	26.1%	5	2.4%	4	3.4%
今帰仁村	70	6.6%	118	33.7%	17	10.3%	35	16.6%	1	0.9%
国 頭 村	45	4.2%	13	3.7%	4	2.4%	2	0.9%	1	0.9%
大宜味村	19	1.8%	1	0.3%	2	1.2%				
東 村	18	1.7%			1	0.6%				
恩 納 村	4	0.4%	1	0.3%			3	1.4%		
金 武 村	2	0.2%			1	0.6%			4	3.4%
宜野座村									2	1.7%
伊 江 島	3	0.3%	1	0.3%						
伊平屋島	3	0.3%	5	1.4%	1	0.6%			1	0.9%
伊是名島	1	0.1%	1	0.3%			1	0.5%		
合 計	487	46.0%	285	81.4%	78	47.3%	54	25.6%	15	12.9%
本島中部										
那 覇 市	85	8.0%	12	3.4%	16	9.7%	30	14.2%	12	10.3%
宜野湾市	26	2.5%					4	1.9%	5	4.3%
沖 縄 市	26	2.5%	9	2.6%	7	4.2%	14	6.6%	8	6.9%
中 城 村	12	1.1%			5	3.0%			4	3.4%
西 原 町	9	0.8%	1	0.3%	2	1.2%	4	1.9%		
与那城町	9	0.8%			4	2.4%			1	0.9%
浦 添 市	7	0.7%							1	0.9%
北 谷 町	6	0.6%			1	0.6%	6	2.8%	2	1.7%
読 谷 村	6	0.6%	1	0.3%	7	4.2%	14	6.6%	8	6.9%
具志川市	4	0.4%	13	3.7%			10	4.7%	10	8.6%
嘉手納村	3	0.3%	2	0.6%	1	0.6%	5	2.4%	5	4.3%
北中城村	2	0.2%					5	2.4%		
石 川 市	1	0.1%	2	0.6%			5	2.4%		
勝 連 町	1	0.1%			2	1.2%				
中 頭 郡	2	0.2%	1	0.3%	4	2.4%	1	0.5%		
合 計	199	18.8%	41	11.7%	49	29.7%	98	46.4%	56	48.3%
本島南部										
糸 満 市	91	8.6%	2	0.6%	6	3.6%	12	5.7%	2	1.7%
東風平町	62	5.9%	1	0.3%			5	2.4%	6	5.2%
南風原町	24	2.3%	1	0.3%			4	1.9%		
左 敷 町	17	1.6%	1	0.3%	2	1.2%			9	7.8%
知 念 村	15	1.4%	1	0.3%	2	1.2%	2	0.9%	2	1.7%
大 里 村	14	1.3%			2	1.2%	2	0.9%	2	1.7%
玉 城 村	14	1.3%			7	4.2%			5	4.3%
与那原町	10	0.9%	1	0.3%					2	1.7%
豊見城村	8	0.8%			6	3.6%	1	0.5%		
具志頭村									3	2.6%
島 尻 郡	12	1.1%					2	0.9%	1	0.9%
久 米 島	19	1.8%			7	4.2%	5	2.4%	3	2.6%
粟 国 島	2	0.2%					6	2.8%		
南北大東	1	0.1%	2	0.6%						
合 計	289	27.3%	9	2.6%	25	15.2%	39	18.4%	35	30.2%
宮 古 島	1	0.1%	1	0.3%	2	1.2%	5	2.4%	1	0.9%
八重山諸島	15	1.4%	5	1.4%	1	0.6%			6	5.2%
本 州 他	68	6.4%	9	2.6%	3	1.8%	15	7.1%	3	2.6%
表 合 計	1059	100.0%	350	100.0%	158	100.0%	211	100.0%	116	100.0%

いる。両市で最も多い出身地域はともに本島中部地域であり、どちらも全体の5割近くに達する。宝塚市では、次いで本島北部地域の出身者が多く、なかでも今帰仁村出身者が17%を占めている。伊丹市では本島南部出身者が、中部出身者に次いで多い。

以上のような、集住地域と出身地域の分布のあり方の相違は、それぞれの集住地域が形成された時代背景や社会的な状況と密接にかかわっているのである。次に、沖縄出身者の集住地の歴史的な形成のありかたを見ていこう。

沖縄コミュニティの形成過程

1 沖縄から大阪へ

大阪に沖縄出身者がいつ頃から出稼ぎに来るようになったのかについて、はっきりした記録は残っていない。貨客船の就航頻度の変遷をみれば、明治期の30年代から40年代にかけて、沖縄－大阪間の物流は大きく増加していることがうかがえる。1884年にはすでに、大阪商船の貨客船が、不定期ながら、那覇－大阪間に就航しており、1885年には月1回の定期便となる。沖縄－大阪間の船便は以降年を追う毎に増加し、1898年には月4便、1908年には月7便、1911年には月10便にまで増加している⁶⁾。

沖縄から大阪への出稼ぎ人口が決定的に増加するのは、1920年代である。第一次世界大戦の影響により、1910年代後半を通じて黒糖価格は上昇を続けるが、1920年を境として突然大きく暴落する。沖縄の製糖業はこの世界的な糖価低落のあおりを受け、1920年代には台湾の製糖業に吸収される形で再編・合理化されて行く。サトウキビを除いては換金作物を持たない沖縄の農村部では、扶養しきれなくなった過剰人口が大量に発生し、「ソテツ地獄」とよばれる経済危機にみまわれる。こうして十代から二十代の若年層を中心として、県外への出

6) 沖縄県人会兵庫県本部 前掲 p22

稼ぎ者が大量に流出するようになる。

当時大阪は、「東洋のマンチェスター」と呼ばれる世界有数の商工業都市だった。市中央部の伝統的な商業、金融の中心地に加えて、その周辺部にあたる淀川から大阪港の一带に綿紡績業、機械工業などの工場地帯を有し、西日本各地から多くの労働者を集め、急激に膨張していた。しかし職工数が50人を超えるような多少とも近代的な工場の労働者となったものは決して多数ではなく、多くは土木建築や雑業に従事する「日雇労働者」であった。そして工場周辺地帯には、このような日雇労働者や下層職工を中心としたスラム生活圏が形成された。沖縄からの出稼ぎ者は、女性の場合多くは紡績工業に、男性の場合は日雇労働市場と紡績、その他の零細工業に吸収されていった。そして1920年代から30年代にかけての沖縄出身者の定住過程において、こうした工業地帯の周囲に、「沖縄村」と呼ばれる集住地域が形成されることになる⁷⁾。

来阪する沖縄出身者にとり、まずもって必要なものは、居住の確保と、雇用機会の獲得であった。沖縄出身者の集住地域が形成されたのは、ひとつは安価な労働力を求める工場が近辺に立地するためであり、もう一つは、来阪した出稼ぎ者がその雇用先と居留先を確保するにあたり、すでに大阪で一定の生活基盤を確保した同郷人を伝手にしてそこへ押しかけたためである。こうした居留先、雇用先の確保にさいしては、いく人かの中心となる人物がおり、こうした人々を核とする同郷人のネットワークが形成されていった。これが現在の郷友会のはじまりである。このような同郷人によるネットワークは、1930年代に重化学労働市場が展開し、それに伴い沖縄出身労働者がより高賃金の市場に参入するにあたって、重要な就職情報の供給源として機能していた⁸⁾。このように、1920年代から30年代にかけての沖縄出身者の定着過程において、対面的な接触が可能な一定地域への集住、同郷を契機としたネットワーク、そしてそれ

7) 杉原薫・玉井金五編 『大阪・大正・スラム』 新評論 1986年

8) 富山 前掲書 pp142-145

に基づく郷友会組織は、きわめて重要な機能を果たしていたのである。

2 郷友会と県人会

1920年代から30年代にかけての関西在住の沖縄出身者コミュニティについては、富山一郎の詳細な分析がある。富山によれば、当時の沖縄出身者のコミュニティは、二つの相異なる組織原理に基づいた集団により組織化されようとしていた。ひとつはみずからの身体に刻み込まれた、言語や振る舞いなどの日常的な慣習を基盤にした「同郷性」によって結びついた多くの同郷会組織、そしてもうひとつは、目的意識的な判断にもとづき自覚的に組織された集団である関西沖縄県人会である。

1924年に設立された関西沖縄県人会は、「党」の「細胞」を思わせるような本部と支部に分かれて組織されていた。本部を統括する本部役員の相当数は、マルクス・レーニン主義を奉ずる赤琉会のメンバーであったが、また医師や弁護士などのエリート層も含まれていた。これらのエリート層は比較的早い時機に本土にやって来た、高学歴の人々である。彼らの出身地域は那覇や首里が多く、本土では医師や教員、実業家、上級官吏として定着しており、1920年代に出稼ぎのために大阪にやってきた人々とは、明らかに異なる社会階層に属する人々であった。しかしこのようなエリート層の多くは、県人会の設立当時は積極的に参加しなかった。一方支部は、沖縄出身者の集住地域だけでなく、多くの沖縄出身の女工が働く紡績工場にも組織された⁹⁾。

1920年代の集住地域は、沖縄の農村地域から単身で出稼ぎに来た若い男性労働者の居住地域だった。彼らは同郷者をたよりに、押しかけの住み込みから始め、同郷人のネットワークを介して職を求めていった。同郷会組織は、こうした日々の生活の必要性をみとすために、身体に刻み込まれた慣習的な親和性を手がかりに形成された、いわば自然発生的な組織だった。県人会がその組織の

9) 富山 同上 pp157-160

根をおろそうとしたのは、こうした「同郷性」により結合されたコミュニティのなかだった。ここで行われた県人会の活動は、職業紹介や宿泊場所の提供などであり、すでにこうした集住地域において、同郷人的な結合のネットワークの中で行われていたものである。もう一方の基盤である紡績会社では、県人会は労災保障交渉などの、より「労働組合的」活動を行った。当初このような「労働組合的」活動も、県人会幹部と会社の間で問題が処理されるというような協調的なものだったが、1926年をさかいにして、急速に急進化してゆく¹⁰⁾。関西沖縄県人会は、こうした活動の中で多くの社会主義者を輩出し、これらの活動家が帰郷することにより、沖縄の社会主義運動の中でも大きな役割を果たしていった。しかし、実質的なリーダー層が共産党に入党し、地下に潜行して姿を消し、また本部内でもこうした急進的な動きに批判的な勢力もあり、県人会は1920年代の後半、活動を一時停止する¹¹⁾。

活動を停止した県人会は、1931年に再建される。この1930年代の県人会の活動をになったのは、高学歴のエリート層と、集住地域のリーダー層であり、赤琉会のメンバーは姿を消していた。そして県人会は、「党」的な本部、支部といった組織形態から、郷友会と居住地区ごとの県人会を主体とした連合体へと再編されたのだった¹²⁾。

表4は、1930年代の関西沖縄出身者の同郷組織を示している。この表では、これらの同郷組織を、出身地別の郷友会、企業内組織、居住地別に組織された団体、その他に分類している。まず現在でも大阪の沖縄出身者の集中する大正区と西成区に、このような同郷組織が集中していることがわかる。またこれらの地区では、出身地域別の郷友会組織が圧倒的に多い。大正区では、現名護地域の郷友会組織が、西成区では、本部町と今帰仁村の郷友会組織が多数を占めている。現在の大正区と西成区の出身地域構成は、1930年代の同郷的なつなが

10) 沖縄県人会兵庫県本部 前掲 pp31-48

11) 沖縄県人会兵庫県本部 同上 pp48-51

12) 富山 前掲書 pp165-166、沖縄県人会兵庫県本部 同上 p52

表4 1930年代の郷友会組織一覧

高見町四貫島・此花区・西淀川区		
出身地別	西原	西原村翁長同志会
	?	大阪此花ささば会
居住地域		西淀川区沖繩県人会、四貫島沖繩県人会
企業内		ラサ島嶼礦会社沖繩県人会、住友電線沖繩県人会
その他		関西球陽会
市岡・港区		
居住地域		市岡興南会
	?	尚進会
大正区		
出身地別	国頭	国頭出身会
	名護	大阪羽地村人会、大阪羽地青年団、羽地村源河同志会、稲嶺郷友会、中尾次同志会、川上同志会、田井等同志会、親川同志会、振慶名同志会、伊差川同志会、我部祖川同志会、古我地同志会、呉我同志会、中尾同志会、饒平名同志会、運天原同志会、真喜屋同志会、名護郷友会
	宜野湾	大正区宜野湾村人会
	東風平	東風平青年団、東風平同志会、富盛公栄会
	南風原	神里同志会
	糸満	在阪兼城同志会
	?	佐知城郷友会、田嘉里共愛会、津波郷友会
居住地域		大正区連合沖繩県人会、北恩加島校沖繩県人父兄会
その他		大阪球陽会、向上球陽会
西成区		
出身地別	今帰仁	今泊共済会、平敷共済会、諸志会、与那嶺共済会、謝名共済会、崎山同志会、北山郷友会
	本部	桃原一心会、具志堅同志会、新里共栄会、本部共栄会、伊平屋救済会
	伊平屋	
その他		全関西沖縄野球連盟
長塚・東淀川		
居住地域		東淀川沖繩県人会
城東区		
居住地域		城東沖繩県人会
尼崎・武庫川		
出身地別	大宜味	塩屋校区連合会
居住地域		守部沖繩県人会
尼崎・浜田		
出身地別	?	根路銘懇親会
居住地域		尼崎沖繩県人会、浜田友愛会、尼崎共栄会
尼崎・戸の内		
居住地域		戸ノ内親友会、戸ノ内加島自力更生会
三津屋・淀川区		
出身地別	大宜味	喜如嘉友愛会
	?	中山会
居住地域		三津屋青年会、在阪郷親会

富山 1990 P222 を、出身地別、居住地域別、企業内別に再構成。

りにより形成されたコミュニティに由来していることがここからわかる。

それに対して、兵庫県の集住地域では、このような出身地による同郷集団は、大正区や西成区にくらべてはるかに少ない。兵庫県の集住地は、1930年代に関西における沖縄出身者の社会が、出稼ぎ方から本土への定着型に移行していく時期に、新たに形成された集住地区だからである。

3 二次的な集住地帯の形成

兵庫県に沖縄出身者が住み着くようになったのは、1930年代以降であり、大阪にくらべると10年ほどもあとになる。兵庫が大阪にくらべ、工業化が遅れたことと、沖縄出身者がまず同郷の縁故をたより、大阪の集住地に流れていったためである。兵庫県の集住地は、大阪、和歌山、東京、神奈川などで一度定着し、その後に新たな生活の場を求め集まってきた人々により形成されたのである。このような集住地の事例として、尼崎の戸ノ内町、宝塚市の高松、伊丹市の西野をみてみよう。

尼崎市戸ノ内町は、神崎川と猪名川が合流したところにある三角州である。昭和5～6年頃（1930～1931年）、西成で米屋をしていた本部出身のA氏が養鶏をするための場所を探していたところ、たまたま戸ノ内の河原敷を見つけた。そこで掘立て小屋を立てて養鶏を始めたところ、同じ本部出身者が何人か集まり、小さな集落となっていった。そのころすでに川向いの西淀川の福崎では、何人かの中頭出身者、崎本部出身者が練炭の材料である「素灰焼」や、火ダネ用の消し炭である「から消し」を作っていた。しかし周辺住民の苦情のために引越せざるを得なくなり、彼らも三角州に越してきた。これらの人々をたよって、崎本部出身者が移住してくるようになり、集落を形成するようになった。当時戸ノ内の本集落はモスリン工場の東側にあり、沖縄集落は砂地の野原の中で、堤防の部分は藪におおわれていた。

戸ノ内でははじめ、ひとびとは「から消し」作りを生業としていたが、それは廃材や流木から作られるものだった。小船に乗り集めてきた廃材を、ドラム

缶より大きな鉄製の釜に入れ、燃やし、焼け残ったかすを袋に入れて大阪の炭屋に卸した。昭和12年頃（1937年）になると、集落の人口も増え、職業も養豚や会社員、商業などと多様になっていった。また沖縄出身者だけでなく他府県出身者も入り込み、渾然となっていたという¹³⁾。

このように、戸ノ内の集落は、まずいく人かの本部町出身者が先駆けとなり形成が始まった。そして同郷的なネットワークを通じて人々が集まってくる。しかし集落が拡大していく過程で、ネットワークは同郷組織を超えて他府県出身者までが参入するようになる。また当時の大阪の産業が軽工業からしだいに重工業へと比重を移していくなかで、ここに集まった人々の職は、養鶏や消し炭作りといった、さらにその下に位置する雑業的なものである点に注目すべきだろう。富山が指摘するように、こうした集住地域へは、大阪の労働市場からあふれた人々が集まってきたのである。

宝塚市中高松の沖縄集落も、都市部の労働市場からはじき出された人々が住み着いたことから始まっている。宜野湾出身のB氏は大正10年（1920年）堺へ出稼ぎに来て、工場勤めののちに兵庫で沖縄県人相手の下宿屋兼人夫の斡旋業をしていた。しかし昭和6年（1931年）ついに倒産し、再起をはかるために養鶏でもしようと考え、土地を探しているときに、中高松の飯場あとにであった。そこには、工事終了後に行くあてがないために、飯場の掘立て小屋に住み着いていた読谷出身のC氏が、兵庫県庁吏員の黙認のもとで養鶏を営んでいた。彼らの暮らしぶりを聞きつけた大阪神戸の友人たちが押しかけ、たちまち小屋が増えていった。沖縄出身者の小屋が13件になった昭和8年（1933年）、県の立ち退き命令が出て、人々は付近の雑木林の土地を安く借り、茅葺きの家を建てた。この時の13世帯の出身地は、宜野湾3世帯、今帰仁3世帯、島尻2世帯、首里2世帯、読谷、那覇、具志川各1世帯である。その後も噂を聞いて大阪や和歌山から沖縄出身者が押し寄せ、昭和12年（1937年）ごろには70～80件の大

13) 沖縄県人会兵庫県本部 同上 pp55-58

所帯となった¹⁴⁾。『大阪球陽新報』は、この部落のようすを次のように書いている。

「部落内に入ると道の両側から豚の鳴き声が聞こえてくる。直ぐ養豚が盛んだということがわかった。ここの男子は多く大阪神戸へ自由労働者として働き（中には少数の工場労働者も居るが）副業として又正業としても大抵養豚をしている。大きい所は一軒で四、五十頭も飼っているから女や子供はリヤカーを引っぱって宝塚や西宮あたりに残飯や野菜を集めに行ったりして一日中豚の世話のために真っ黒になって働いている。かうして男子も女子も孜々としてその家業にいそしんでいるのであるからさして生活に困るものもなく、中には小金さえ残して居る者もあるとのことである。

それで大阪や神戸の県人の中にはかうした気楽な生活を望んで、或は小金のためやうと望むもの、或は又身体の弱い人々には唯一の健康地帯としてここに集まり来るもの年を追ふてその数を増していくといふことである。』¹⁵⁾

この集落も、都市の労働市場からはじき出された人々により形成されている。また上記の記事からも、1937年の時点でも、居住者の多くは都市労働市場で最下層の「日雇い」として働いていることがわかる。さらに集落に入ると豚の鳴き声が聞こえてくるということからうかがえるように、おそらくはこの集落は、周囲の古くからの居住者の目から見れば、かなり異形なものに見えたことだろう。しかし逆に、沖縄出身者にとっては「気楽な生活を望んで、（中略）身体の弱い人々には唯一の健康地帯として」やってくるような、一種の解放区としてとらえられていたようである。

次に草分け13世帯の出身に注目すると、宜野湾や今帰仁などいくつかの同郷的なつながりは一部にうかがえるが、全体的に出身地は北部から中部、南部と広く分布している。つまり出身地による同郷的なつながりよりも、大阪の集住

14) 沖縄県人会兵庫県本部 同上 pp58-62

15) 沖縄県人会兵庫県本部 同上 p61より再引用

地で形成された二次的なネットワークが、この集落の形成、拡大に大きく関与していることがわかるのである。

伊丹の集落形成は、上記の戸ノ内や宝塚中高松よりは少し時代がくだる。伊丹の上川原にD氏が住み着いたのは、1945年の3月である。D氏は大正13年(1923年)に来阪し、沖仲士や野菜のブローカーをした後に、肉屋を始めた。しかし経済統制のために肉屋を廃業し、米の買い出しのために宝塚の中高松をたずねたときに、対岸の上川原をかつこうの疎開先と見込んだ。彼は空襲のときに打ち壊された木造家屋の建材を持ち込み、そこに家を建築し始めたが、その噂を聞いて大阪の友人が集まってきた。さらに空襲の激化とともに、四貫島や北恩加島の、焼け出された沖縄出身者が流入し、50~60世帯の集落ができあがった¹⁶⁾。伊丹の集落形成の過程では、草分けのD氏は同郷ネットワークをたよるのではなく、すでに形成されていた宝塚の集落を訪ねていることがわかる。そしてそこに集まってきた人々も、同郷的結合というよりもむしろ、在阪のネットワークによって集まってきたかのようである。

現在兵庫県内の集住地域に居住する人たちの出身地域は、大阪市の大正区や西成区の人々の出身地域にくらべ、特定の地域に集中している度合いがはるかに少ない。すでに1930年代後半に存在した郷友会組織の分布を見ても、大正区や西成区にくらべて、兵庫県の集住地域には出身地別の組織が少ないことが確認できる。このことは以上にみたように、兵庫県の集住地域が在阪沖縄出身者の、同郷組織を超えた二次的なネットワークにより形成されたことによる。しかしこのような大阪と兵庫の集住地形成プロセスの差異が、富山が指摘しているようにまた、戦後の県人会組織運営のあり方や、人々の沖縄出身者としての自己定義のあり方に大きく関与していたであろうことは、見逃すことのできない重要なポイントである。

16) 沖縄県人会兵庫県本部 同上 pp62-64

4 本土への同化

赤琉会メンバー主導による急進的な運動が頓挫した後、1930年代初頭に再建された関西沖縄県人会は、すでに当時形成されていた19の同郷的組織からなる集団となった。社会主義的な志向を持つメンバーに代わりこの県人組織を率いていたのが、すでに大阪で一定の地位を得ていた高学歴のエリート層であり、また集住地域に居住し、在阪沖縄出身者のネットワークのまとめ役として活躍する、富山の言葉を借りるなら、「疑似エリート層」の人々であった。後者は、1920年代に出稼ぎ労働者として来阪し、「日雇い」や「雑業」などの下層労働者としてキャリアをスタートさせながら、大阪の産業構造が紡績を中心とする軽工業から重・機械工業へと移行するなかで、より高賃金の労働者として労働市場内で上昇移動をはたした人々や、独立した自営業者として成功した人々から成っていた¹⁷⁾。

このような人々の多くにとって、沖縄出身者が本土で首尾よく定着するための必要条件は、「生活習慣を矯正すること」として受けとめられていた。このような例として、宝塚の中高松を訪れた、球陽新報の記者による報告を見てみよう。彼は沖縄出身者の集住地に見られる弊害として、方言の使用、裸足、不潔、不整頓、飲酒、三味線などをあげ、以下の提言をしている。

「一、家屋のつくり方は茅葺でもいいが、もっと小奇麗に。豚小屋と住家をも
う少し離して衛生的にする。

一、畑の耕し方などは、田舎のやり方ではなく、付近の百姓に見習うこと。

一、跣足で歩いたり、方言を使用しないこと。

一、飲酒を減らして、もう少し高尚な娯楽、例えば読書、囲碁、将棋を奨励する。

一、太鼓、三味線は特別の場合以外はやめること。」

中高松でもこのことを認め、同志会をつくって「かうした風習を矯正すべく

17) 富山 前掲書 pp211-226

努力」していたという¹⁸⁾。

中高松は、大阪の下層労働市場からあふれた沖縄出身者が「気楽な生活を望んで」やってくるような所であり、そのことはそこに、郷里の沖縄と変わらないライフスタイルが共同性の中で維持されていたことと密接な関わりがあるだろう。しかしながらまた一方で、このような共同性を脱落させて行こうとする方向性が、中高松の居住者自身の手で行われようとしていたことは、この当時進展していた沖縄出身者の同化過程を象徴しているように思われる。

5 戦後へ

戦後の混乱は、関西の沖縄コミュニティに大きな変化をもたらした。ことに引揚者が大量に流入した兵庫の集住地域では、新規の流入者への対応に追われた。このような状況のもとで、1945年に関西沖縄人連盟が結成される。結成大会ではまず、「疎開学童、徴用工、挺身隊、引揚民、復員兵士の生活保証を要求すること」が決定されている。同年には全国一円で、沖縄人連盟が結成されていく。この新たな組織が、「沖縄人」という名称を用いたことについては、まず次の二つの要因を指摘することができる。ひとつはこれまで「リ्यूキュージン」としてともすれば本土の人間から差別される側にあった沖縄出身者が、同じく被差別の側にあった中国人、朝鮮人が第三国人して開放されたのと同様に、これまでの抑圧から開放されたのだという思いがあったこと。このことは、米軍総司令部が示した「沖縄人は日本人ではない」という見解によっても支持されているようにみなされた。もうひとつは、関西沖縄県人会の創設に日本共産党の影響があったことである。日本共産党は当時、占領軍を解放軍としてとらえ、これにより天皇制による封建的支配が取り除かれたとした。さらにそのもとで隷属させられてきた沖縄人が、自由と独立を獲得することができるとした¹⁹⁾。しかしながら、1946年の全国協議会において、大阪代表が組織の名称を

18) 沖縄県人会兵庫県本部 前掲書 p66

19) 沖縄県人会兵庫県本部 同上 pp92-95

「沖縄県人連盟」とすることを強硬に主張したために、名称問題が紛糾することになる。

関西地域に関してみるならば、上記の要因に加えて、大阪在住の沖縄出身者と兵庫在住の沖縄出身者の間に、明らかに社会的、経済的なバックグラウンドの相違が存在した。大阪の集住地域ではすでに戦前期から、本土での定着過程において沖縄の生活慣習を脱色して本土内で一定の地歩を確保しようとするエリート層が、地域のリーダーとして存在していた。終戦後も大阪の集住地区では引揚者の流入が兵庫に比べれば比較的少なく、経済的にも相対的に安定していた。それに対して兵庫県の集住地では、多くの流入人口を抱え、経済的にはるかに不安定であった²⁰⁾。

このような社会的、経済的な基盤の違いがもたらした例として、兵庫県内沖縄出身者の尼崎のヤミ市での活動をあげることができる。その一角で彼らは、板を敷いた簡単な店を出店し、三田から米、岐阜からイモ、中高松や川原から豚肉や牛肉を仕入れ、生活を支えていた。また暴力団や第三国人と称された朝鮮人、中国人との対抗上、青年たちが「沖縄人連盟保安隊」の腕章を巻いて巡回していたといわれる。そのさいに占領軍により、敗戦国の日本人とは異なり、「琉球人」として「戦勝国」側の朝鮮人や中国人と同等の扱いを受けたことは、みずからの権利を確保する上で大きな効果を持っていた²¹⁾。しかし1947年尼崎市が市有地の管理と使用規制に乗り出したさいに沖縄人連盟は地元の商店街と利権争いで対立し、結局沖縄人連盟側が手を引くことにより、ヤミ市の利権は消滅してしまう²²⁾。

20) 富山 前掲書 pp253-256

21) 尼崎沖縄人連盟の青年部長だった砂川恵維は、当時の状況を、「マ指令を書いた紙を大事に持って歩いた。GHQといえば泣く子も黙る存在で、その指令だといえはテレビドラマの、水戸黄門の印籠ぐらいの効き目があった」と回想している。そして尼崎市竹谷町にあった青天井のヤミ市の一角を占拠したり、マ指令を見せ、宮崎の沖縄出身引揚者を見舞いに行くという名目で、宮崎までの貨物車量を確保し、帰りに近郊の農村から農作物を買い込んでくるということなどをしたという。沖縄県人会兵庫県本部 前掲書 p136

22) 沖縄県人会兵庫県本部 前掲書 pp178-179

1948年に第3回沖縄人連盟全国大会において、名称問題が再度持ち上がり、沖縄人連盟から沖縄連盟に改称されている。この会議では大阪代表が圧倒的多数の代議員を送り込んでおり、名称問題や以降の組織の運営に関して、大阪在住の名士層の意志が反映されることとなった。

大阪の沖縄出身者と兵庫の沖縄出身者の社会的背景の相違は、その後のそれぞれの県人会の組織運営のあり方や、本土復帰における政治的な態度の相違となって現れてくる。

沖縄コミュニティの現在

1 県人会の活動

前章では、大阪市と兵庫県における集住地域の形成過程の違いを述べた。大阪市内の集住地帯は、1920年代にピークとなる沖縄からの出稼ぎ者が同郷的な結合をもとにして形成したものであった。その中から日本社会内で上昇移動を果たしたエリート層が中心となり、県人会や郷友会などの同郷組織を形成していた。それに対して、兵庫県の集住地域はすでに関西に出てきた人々が集まって形成した地域であり、その形成は比較的新しい。さらに兵庫は大阪に比べて、終戦直後における沖縄出身引揚者の流入の割合が高く、それだけ社会的な混乱も大きかった。それだけに兵庫においては、前後の沖縄出身者の同郷組織は、大阪に比べてより政治的な色彩を強めることになった。

現在大阪沖縄県人会連合会は、大正沖縄県人会、西成沖縄県人会、住之江沖縄県人会、港沖縄県人会、此花沖縄県人会、西淀川沖縄県人会、北沖縄県人会、都島沖縄県人会、堺沖縄県人会の九つの地区県人会から成っている。多くの地区県人会は戦後すぐに再建されているが、住之江区と北区の県人会は1974年に組織されている。現在西淀県人会は、休会している。

本土復帰にさいしては、大阪沖縄県人会連合会では、政府よりの出席者、来賓とともに祖国復帰記念式典を開催している。1972年には復帰を記念して財団法人

人大阪沖縄協会を設立し、49年4月に大正区に大阪沖縄会館を建設している。現在は年一度の総会、青年部主催のソフトボール大会、大正区で行う、各区対抗の運動会などを主催している²³⁾。1986年および1997年にはそれぞれ、設立40周年、50周年の記念誌を発行している。

大阪沖縄県人連合会の活動が政治的な次元では保守的であり、またむしろ主要な活動が政治的なものよりも親睦的なものであったのに対して、兵庫本部は際だった対象を見せている。戦後の兵庫県人会の前身である尼崎県人会は、尼崎の軍需工場で働いていた女子艇身隊員の人員整理に対して救済処置をとる必要に迫られたことをきっかけとして結成されている²⁴⁾。戦後の兵庫県人会は、その初期から、戦前に存在した同郷的な互助組織とは異なったものとして形成されているのである。1946年には県下の沖縄出身者を集め、21の支部から成る沖縄人連盟兵庫県本部が結成される。兵庫県本部は結成以来、沖縄出身者の待遇改善、権利擁護のために、きわめて活発な活動を行ってきた。たとえば、伊丹市の集住地区での強制立ち退きに対する闘争をはじめ、沖縄県出身者の渡航手続きの代行や、戦後の混乱で生じた無戸籍者の戸籍申告の促進、集団就職者の受け入れ等、多岐にわたっている。沖縄の本土復帰運動では、1967年の佐藤訪米前に、全面返還を要求し、首相官邸前で支部代表者たちがハンストを行っている。条件付き返還が実現された1972年には、復帰時には祝賀会を開かず「静かに“沈黙の抗議”を続けて」²⁵⁾おり、さらに特別定期大会において全面返還を要求する宣言を採択している。これらの活動が、組織のリーダー層の地方議会での政治的な活動と密接に関連していることも、兵庫県本部の特徴としてあげられる点である。沖縄出身者というアイデンティティが、政治的な差別撤廃と権利要求運動に接合されているのである。

しかし沖縄復帰から25年経過した現在、関西の沖縄県人組織は大きな曲がり

23) 大阪沖縄県人会連合会 前掲書 「第一章 大阪沖縄県人会連合会の歩み」

24) 沖縄県人会兵庫県本部 前掲書 pp78-79

25) 沖縄県人会兵庫県本部 同上 p357

角に立っているように思われる。

現在大阪沖縄県人会に組織されている沖縄出身者の世帯はおよそ2800世帯である。しかし、二世も含む在阪の沖縄出身者の世帯数は、その10倍に達するといわれている。このことは第一に、県人会が在阪の二世、三世をリクルートすることができないでいること、第二に、県人会設立期以降に大阪に移住してきた沖縄出身者をリクルートできなかったことが関連している。これは、次節でみるように、大阪では、郷友会に代表されるような同郷意識に基づいたネットワークへ、新規参入者を取り込むことが困難になっていること、また兵庫では、沖縄本土復帰以降、組織が政治的な求心力を低下がさせていることが、要因としてあげられるだろう。このような流れが、数字の上からはっきりと分かる例として、八重山出身者の組織にふれておく。

大阪県人会および兵庫県人会に登録されている世帯の出身地を見ると、宮古群島、および八重山群島の出身世帯が極端に少ないことがわかる。しかしこのことは、これらの地域から関西に移住した世帯が少ないことを表しているのではない。1986年度の八重山郷友会の名簿に登録されている502世帯のうち、大阪沖縄県人会、および兵庫沖縄県人会の名簿と重複しているのは15世帯であり、残り487世帯はいずれにも組織されていないのである。八重山出身者の主な居住地域をみると、大阪府内では大東市（42世帯）、堺市（27世帯）、寝屋川市（20世帯）、高槻市（15世帯）など、大阪市内では城東区（18世帯）旭区（16世帯）、鶴見区（16世帯）など、兵庫県では尼崎（40世帯）、西宮（16世帯）などである。八重山出身は、高度経済成長期に人口の急増した郊外地域に分散して居住していることがわかる。

このことから、戦後の高度経済成長期以降関西に移住した八重山出身者は、同郷組織である八重山郷友会には属しつつも、県人会組織には包摂されなかったことがうかがえる。このことは、600世帯、3000人近い会員を擁しているという宮古島郷友会についても、あてはまるだろう。八重山出身者および宮古島出身者を県人会が組織しそこなっている理由は、単にこれらの地域出身者の本

土への移住時期が関与しているだけではなく、言葉などにみられる沖縄本島と宮古、八重山の文化・社会的な距離や、人的ネットワークの違いなども関連しているのかもしれない。

2 郷友会

現在関西にある沖縄出身者の郷友会は、大小あわせて80近く存在するものと思われる。これらのうち、規模が大きく、活動が活発であると思われる7団体の現状について、聞き取りを行った。聞き取りの項目は、会員数、会員の地域的な分布と、年齢分布、会の組織、活動行事等である。

会員数は、30名あまりから500世帯、数千人を含むものまでさまざまである。大規模な郷友会は、その中にいくつかの字会を有している。字会自体の歴史は、前述のように戦前にさかのぼるが、それらが連合会として成立したのは、ほとんどが戦後である。最も新しいもので、大正本部町人会が1977年、関西今帰仁村人会が1978年に結成されている。このころまでは、まだ、同郷者をたよって沖縄から来阪する人が多かったという。活動の拠点となっているのは、多くは大阪の集住地区である大正区あるいは西成区である。ただし関西崎山会はその

表5 郷友会組織一覧

団体名	設立年	会員数	会員の地域分布	会員の年齢	活動	集会場
東風平町交友会	昭和26年	88世帯	大正区が多い	40代半ばが下限	一年に一回の総会のみ	大正区平尾の沖縄会館
大正本部町人会	昭和52年	準会員をあわせて170名ほど	大正区内	一世で、ほとんどの高齢者が多い	一年に一回の総会	沖縄会館、あ役所のコミュニティセンター
大阪屋我地郷友会	昭和21年頃	約150名	大正区が多い	さまざま、役員は二世が中心	一年に一回の総会	沖縄会館
関西崎山会	昭和5年	67世帯、約200名	尼崎に多い	30歳から40歳が中心	5月に運動会、1月に新年会、冠婚葬祭にも集まる	園田県人会館、園田小学校
関西今泊事業会	昭和35年	32名	西成区在住	一世と二世が半々、三世はいない	年一回旅行を行う	西成区のレストラン
関西今帰仁村人会	昭和53年	約500世帯	大正区、西成区、尼崎など	一世、および二世	年一回の総会	区役所のコミュニティセンター
近畿八重山郷友会	昭和36年	約500世帯	尼崎市、大東市、堺市などの大阪、神戸の周辺地域	一世、および二世	年一回の総会、新年会、ポリング大会	大東市民会館、鶴見区市民ホールなど

拠点を尼崎に持っており、また八重山郷友会は会の集まりを大阪の大東市などの、どちらかといえば周辺地域で行っている。活動の主体となっているのは、多くの会では在阪の二世である。しかし、同郷団体でも二世以降の組織化は困難のようで、三世はどの団体でもあまり積極的には参加していない。ただし、前期の関西崎山会と、八重山郷友会は、参加者の年齢が比較的若いように思われる。会の維持は会員の年2000～3000円の会費でまかなわれている。会報を発行しているところはないが、どの会でも5年から10年に一度会員の名簿を発行している。

活動の内容については、会によって異なるが、多くは年に一度の総会が主たる活動となっている。筆者は今帰仁村人会、および八重山郷友会の総会に参加させていただいた。これらは大阪にある郷友会の中でも、活発な活動を行っている組織である。いずれも数百人の出席者があった。総会への参加者の多くは、一世および二世、そしてその家族である。これらの総会ではいずれも年次報告、役員の挨拶、出身地町村の行政機関代表者挨拶が行われ、その後に沖縄民謡や芸能の公演が行われた。これらの公演は、沖縄の芸能団によるもののほかに、大正区内の琉球民謡や琉球舞踏の研究所によっても行われる。このような研究所は大正区内に20ほどあり、郷友会の総会などで、舞踏や歌謡の披露を行っているということであった。こうした研究所は、沖縄出身者の二世や三世だけでなく、地元民である大阪出身者も参加している。料理と泡盛やビールなどのアルコールがふるまわれ、余興が進行するにつれて、年配の参加者の中にはカチャーシーを舞う人たちも出てくる。

かつての同郷団体の重要な活動は互助活動であった。集住地域における同郷人を通じたネットワークにより、居住地や就職のチャンスを得ていた。また事業を企画したときは、同郷者によって作られた頼母子講から設立資金を借りることができた。しかし現在では、互助活動は、冠婚葬祭を除けばほとんど行われていない。もちろん、会によってその活動の状況は異なっている。会の中心をになっている人々が、戦後に移住した比較的若い一世からなる八重山郷友会

のようなところは、他の郷友会に比べて活動が活発であるように思われる。また、今帰仁郷友会のように、二世の有志が出身地を訪れ、地域の歴史を学んでいるところもある。しかし全体的に見れば、同郷人が顔を合わせるのも、郷友会の役員が例会で顔を合わせるのをのぞくと、年に一回の総会に限られるというところが多い。

このように郷友会は、集住地帯における日常的な体面的接触にもとづいた相互扶助的な組織から、定期的な例会で相互の親交をはかる親睦団体へと変化している。実質的な互助機能をはたすことのない現在の郷友会は、一世にとっては身体に刻み込まれた沖縄人としてのあり方を共同的な飲食のうちに見出す場所となっている。また在阪の二世にとっては、親から伝えられた沖縄の慣習を、再確認する場ともなる。しかし多くの二世にとっては方言を話すことは困難であり、三世には聞き取ることも不可能となっている。

みずからのアイデンティティを沖縄と位置づけることは、沖縄集住地帯コミュニティの記憶を持つ多くの二世にとっては、いくばくかの屈折をともなったものであった。しかしさらにそのような原体験を欠く三世にとっては、そのこと自体が困難になってきているように思われる。二世、三世にとり、沖縄出身であるということは、身体的な感覚から離れて、より強い想像力を必要とするものになる。このような中で、生活習慣の共有と体面的な接触を基盤とした同郷的な結合組織は、その存続を維持することが、次第に困難となってきているのだろう。

おわりに

本稿では、関西地区にある沖縄出身者の集住地区の成り立ちと、現在の同郷人組織の活動について述べてきた。現在の集住地区における出身地域の分布の相違は、出稼ぎ先発者により形成された、一時的な同郷的結合の優越した地域と、すでにそこでなにかのネットワークに組み入れられたのちに、さらに

そこから移住した人々により形成された、二次的な集住地域の差異としてとらえることができる。そうした形成時期および結合様式の違いは、その後の県人会の活動にも、影響を与えている。兵庫の県人組織が、戦後しばらくは自らを「沖縄人」として位置づけ、その後も組合的な組織運営にもとづく運動体として存続してきたのに対し、大阪の県人会は、そのリーダー層となる同郷組織の名士たちが、本土定着の過程で、身体的な共同性にもとづいた「沖縄」的なあり方を脱色して行くという、ある意味では矛盾を含んだ方向性を持っていた。戦後の活動を見ても、兵庫県人会は、少なくとも本土復帰までは、組織としてきわめて強力な求心力を持っていた。それに対し、大阪県人会は、急速に親睦組織へと移行していったように思われる。また地域の同郷組織と県人会の活動も、現在連動しているわけではない。

こうした同郷者組織のあり方は、大きな転換期を迎えている。ひとつは、沖縄出身ということで共有された政治的な求心力が、本土復帰後に薄れて行ったということ。さらに沖縄本島でもすでに人口の大半が都市部に集中し、話し言葉を始めとする生活様式において均質化が進行していること。このように、政治性の基盤、あるいは同郷性の基盤において、これらの組織を維持してゆくことがだんだんと困難になっているのである。

しかし沖縄は、本土との関係性をを大きく変えつつ、政治的、社会的に、日本に「外部性」を突きつけている。同郷組織がかつての関係性のうち築かれたネットワークだとするならば、現代では、時代に即応し、新たな構想にもとづいたネットワークが構築されても不思議ではないだろう。

沖縄出身者のネットワークは、同郷組織による共同体的なネットワークから、舞踏や歌謡の研究所、沖縄料理店などを結節点とした、よりオープンで拡散したものに変容してきているようにも思われる。こうした多様な結合のあり方については、将来の研究課題としたい。

謝 辞

この研究は、大阪府立大学大学院奨励特別研究「沖縄における現代的諸問題と社会変化」の一環として行った。なお調査にあたっては、大阪沖縄県人会連合会、大阪屋我地郷友会、関西今泊事業会、関西崎山会、関西今婦仁郷友会、近畿八重山郷友会、東風平町交友会、大正本部町人会の皆様方にお世話になりました。ここに謝して記します。

The Social Process of Development of Okinawan Communities in Kansai Area

Yukio Miyawaki

This paper deals with the social process of development of the Okinawan communities in Kansai area. Okinawa was struck by a serious economic depression after the world war I. In the middle of the 1920s, a lot of Okinawan laborers migrated to Osaka. When they arrived at Osaka, they relied on those who had come from the same province and had already established their bases of subsistence. Most of them live in the fringe of the industrial areas that were developing at the sea front of Osaka Gulf, and formed Okinawan towns there. They developed social networks based on the ties of their home provinces, and organized numerous organizations called "kyoyu-kai (association of those who share the same home province)". The Okinawans, who were discriminated by the Japanese main islanders at that time due to their distinct customs, thus developed the system of mutual aid. In the 30s, the main industries of Osaka changed from light industries to heavy industries. As this happened, some Okinawans succeeded in promoting themselves and became well paid laborers and independent executives. Such local elites considered the condition of success to "become a Japanese", and to discard their customs such as their dialect and wearing. Since most of them were also the leaders of "kyoyu-kai", the campaign of the "improvement of life", which advocated to "japanize" their life style, was carried out at the grass root level.

The communities of Hyogo were formed much after the development of the communities of Osaka. They were started by the Okinawans who were excluded from the industrial labor market in Osaka. The dwellers gathered there depending on the secondary network already established in Osaka. Their ways of subsistence were still marginal, such as gathering scraps.

Their different social backgrounds reflected on the activities of the associations organized in both areas after world war II. In Osaka, the Osaka Bureau of Okinawa Prefecture, which had already been founded before the war, oriented to regard themselves as “those who come from Okinawa Prefecture”, which means that they are a part of Japanese society. On the other hand, those in Hyogo at first called themselves as “Okinawans”, an ethnic group different from the main islanders of Japan. The Hyogo Bureau of Okinawa Prefecture, which had changed its name some years after its establishment, developed into a highly organized political organization. The Osaka Bureau was politically conservative, and gradually became an organization for a social gathering.

After the return of Okinawa from the US government to Japan in 1972, both organizations were confronted with the problem of the recruitment of new members. In Okinawa, traditional local networks had decreased their importance, and new comers found their place other than the network of Okinawan communities. The majority of the second generations and third generations in Osaka also departed from the network their parents relied on. At the same time, the organizations rapidly lost its centripetal force to gather members after the return to Japan realized.